

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,607,421	固定負債	8,101,646
有形固定資産	114,502,185	地方債	7,497,465
事業用資産	98,844,459	長期未払金	31,672
土地	84,940,198	退職手当引当金	494,042
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	17,156,201	その他	78,466
建物減価償却累計額	△ 10,199,644	流動負債	1,060,071
工作物	1,428,876	1年内償還予定地方債	981,421
工作物減価償却累計額	△ 645,967	未払金	22,975
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,722
航空機	-	預り金	953
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,161,716
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	116,265,058
インフラ資産	15,517,934	余剰分(不足分)	△ 8,741,518
土地	7,787,340		
建物	701,858		
建物減価償却累計額	△ 466,687		
工作物	23,038,458		
工作物減価償却累計額	△ 15,650,294		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	107,260		
物品	902,046		
物品減価償却累計額	△ 762,255		
無形固定資産	9,295		
ソフトウェア	9,295		
その他	-		
投資その他の資産	1,095,942		
投資及び出資金	34,213		
有価証券	3,714		
出資金	30,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,705		
長期貸付金	21,871		
基金	886,990		
減債基金	365,063		
その他	521,927		
その他	128,964		
徴収不能引当金	△ 1,800		
流動資産	1,077,835		
現金預金	343,535		
未収金	32,359		
短期貸付金	45,705		
基金	611,932		
財政調整基金	611,932		
減債基金	-		
棚卸資産	3,187		
その他	42,657		
徴収不能引当金	△ 1,540		
資産合計	116,685,256	純資産合計	107,523,540
		負債及び純資産合計	116,685,256

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,887,733
業務費用	3,403,131
人件費	926,248
職員給与費	751,224
賞与等引当金繰入額	54,722
退職手当引当金繰入額	-
その他	120,301
物件費等	2,336,368
物件費	1,156,575
維持補修費	109,446
減価償却費	1,070,347
その他	-
その他の業務費用	140,515
支払利息	59,319
徴収不能引当金繰入額	2,404
その他	78,792
移転費用	2,484,603
補助金等	2,218,232
社会保障給付	257,778
他会計への繰出金	-
その他	8,593
経常収益	437,801
使用料及び手数料	290,490
その他	147,312
純経常行政コスト	△ 5,449,932
臨時損失	974
災害復旧事業費	-
資産除売却損	955
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18
臨時利益	14,106
資産売却益	14,106
その他	-
純行政コスト	△ 5,436,800

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,423,375	114,654,379	△ 9,231,004
純行政コスト(△)	△ 5,436,800		△ 5,436,800
財源	5,672,780		5,672,780
税収等	4,075,641		4,075,641
国県等補助金	1,597,140		1,597,140
本年度差額	235,981		235,981
固定資産等の変動(内部変動)		△ 253,431	253,431
有形固定資産等の増加		641,949	△ 641,949
有形固定資産等の減少		△ 1,088,600	1,088,600
貸付金・基金等の増加		306,952	△ 306,952
貸付金・基金等の減少		△ 113,732	113,732
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,864,184	1,864,111	74
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,100,165	1,610,679	489,486
本年度末純資産残高	107,523,540	116,265,058	△ 8,741,518

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,809,961
業務費用支出	2,325,358
人件費支出	928,871
物件費等支出	1,265,951
支払利息支出	59,319
その他の支出	71,217
移転費用支出	2,484,603
補助金等支出	2,218,232
社会保障給付支出	257,778
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,593
業務収入	5,855,680
税収等収入	4,077,647
国県等補助金収入	1,416,509
使用料及び手数料収入	278,286
その他の収入	83,238
臨時支出	18
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18
臨時収入	-
業務活動収支	1,045,701
【投資活動収支】	
投資活動支出	925,407
公共施設等整備費支出	652,135
基金積立金支出	227,672
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,600
その他の支出	-
投資活動収入	267,565
国県等補助金収入	177,766
基金取崩収入	26,844
貸付金元金回収収入	46,265
資産売却収入	16,690
その他の収入	-
投資活動収支	△ 657,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	876,217
地方債償還支出	876,217
その他の支出	-
財務活動収入	541,044
地方債発行収入	541,044
その他の収入	-
財務活動収支	△ 335,173
本年度資金収支額	52,686
前年度末資金残高	289,896
本年度末資金残高	342,582

前年度末歳計外現金残高	742
本年度歳計外現金増減額	211
本年度末歳計外現金残高	953
本年度末現金預金残高	343,535

注 記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60 年

工作物 8 年～60 年

物 品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

※ 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	105,755,770	4,283,619	349,319	109,690,070	10,845,611	635,641	98,844,459
土地	84,943,746	4,177	7,725	84,940,198	-	-	84,940,198
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	13,253,451	4,235,544	332,794	17,156,201	10,199,644	516,746	6,956,557
工作物	1,384,978	43,898	-	1,428,876	645,967	118,895	782,909
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,800	-	8,800	-	-	-	-
インフラ資産	32,388,737	279,622	5,443	32,662,915	17,144,981	401,186	15,517,934
土地	7,787,339	0	-	7,787,340	-	-	7,787,340
建物	701,858	-	-	701,858	466,687	14,561	235,170
工作物	22,800,616	239,252	1,410	23,038,458	15,650,294	386,625	7,388,164
その他	1,028,000	-	-	1,028,000	1,028,000	-	0
建設仮勘定	70,924	40,369	4,033	107,260	-	-	107,260
物品	872,250	45,318	15,521	902,046	762,255	29,148	139,791
合計	139,016,757	4,608,558	370,284	143,255,032	28,752,847	1,065,975	114,502,185

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,790,431	4,044,546	902,951	1,356,066	84,690,070	35,727	1,024,668	98,844,459
土地	4,446,418	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	540,804	84,940,198
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	2,298,559	2,438,901	721,761	457,480	538,682	17,312	483,864	6,956,557
工作物	45,454	431,090	0	0	305,925	439	-	782,909
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,746,559	85,824	0	52,219	6,632,243	-	1,089	15,517,934
土地	1,291,569	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,787,340
建物	225,645	0	0	0	9,525	-	-	235,170
工作物	7,122,085	-	-	52,219	213,861	-	-	7,388,164
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	107,260	-	-	-	-	-	-	107,260
物品	93,447	6,518	0	3,765	30,117	3,674	2,272	139,791
合計	15,630,437	4,136,887	902,951	1,412,050	91,352,430	39,401	1,028,029	114,502,185